



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本管財株式会社

コード番号 9728 URL <http://www.nkanzai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 慎太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 原田 康弘

TEL 03-5299-0863

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	43,954	3.3	2,713	3.5	3,116	5.9	2,261	16.4
27年3月期第2四半期	42,532	6.1	2,622	11.5	2,942	15.0	1,943	29.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,330百万円 (△20.3%) 27年3月期第2四半期 2,924百万円 (65.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	66.39	—
27年3月期第2四半期	57.28	—

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	56,222	38,086	65.5
27年3月期	56,205	36,262	62.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 36,815百万円 27年3月期 34,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	22.00	—	28.00	50.00
28年3月期	—	25.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	22.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期(予想)については、平成27年10月1日を効力発生日とする、普通株式1株を2株の割合での株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)の年間配当金合計は69円00銭であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	1.9	5,500	1.4	6,200	2.7	4,100	5.3	120.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益については、平成27年10月1日を効力発生日とする、普通株式1株を2株の割合での株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	41,180,306 株	27年3月期	41,180,306 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	7,082,488 株	27年3月期	7,145,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	34,062,062 株	27年3月期2Q	33,929,412 株

平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、上記の各株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成27年11月25日(水)にアナリスト・機関投資家の皆様向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策の継続により企業収益や雇用・所得環境に景気の回復基調が見え始めたものの、中国を主とした新興国経済の減速が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

不動産サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は東京都心部を中心に地方中核都市においても改善の兆しが見られ、一部のエリアにおいては賃料の反転上昇が確認されております。また、東京都心部を中心に複合ビルの建て替えプロジェクトが増加しており、当社がターゲットとする市場の将来的な拡大が見られます。新規管理案件の受託では、競合他社との差別化が図りやすい付加価値の高い管理案件を重点的に開拓しております。既存管理案件では、リーマンショック以降、契約先の管理業務に対するコスト意識は残るものの、安全・安心や資産価値の維持・向上の観点から、契約先に対して従前から提供している管理サービスをより一層充実した内容へと進化・改良する提案を行い、業務クオリティの向上と業務範囲の拡張にも取り組みを強化しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、周辺業務においても、PFI事業、省エネルギー事業、環境事業等への積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、既存管理案件が高水準で継続したことに加え、新規管理案件や工事関連業務の受注も堅調に推移したことにより、439億54百万円(前年同四半期比3.3%増)となりました。

収益面におきましては、人件費や外注委託費等の主要コストの上昇や前年の販売用不動産売却に伴う収益が減少したものの、外注業者への発注形態の見直しや労務時間管理の徹底を図ったことにより、営業利益は27億13百万円(前年同四半期比3.5%増)、経常利益は31億16百万円(前年同四半期比5.9%増)となりました。

また、投資有価証券や所有不動産の売却による収益の発生に伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億61百万円(前年同四半期比16.4%増)と前年同四半期を上回る結果となりました。

なお、当社の創立50周年を記念して、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をいたしております。

セグメントごとの業績は次のとおりであり、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、新規管理案件の受託が好調であったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は384億5百万円(前年同四半期比4.4%増)となりました。

収益面におきましても、一部の採算性の低かった既存管理案件において受託単価の改定を行ったことなどにより、セグメント利益は40億93百万円(前年同四半期比7.2%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設等を中心に新規管理案件の受託や既存管理案件の契約更改が順調であったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は44億55百万円(前年同四半期比5.9%増)となりました。同事業の主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあり、民間ノウハウの活用余地が大きく、潜在的に大きな市場と捉えております。

収益面におきましても、新規立ち上げ費用の抑制や仕入価格の見直し、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益は5億49百万円(前年同四半期比36.6%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定しているものの、販売用不動産売却による収入が前年同四半期に比べて減少したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億円(前年同四半期比40.4%減)となりました。

収益面におきましても、経費の節減や業務の効率化に努めてまいりましたが、前述の販売用不動産売却による収益が減少したことにより、セグメント利益は1億38百万円(前年同四半期比55.9%減)と大幅な減益となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、コスト管理の徹底に努めてまいりましたが、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制の影響により、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億93百万円(前年同四半期比20.2%減)、セグメント利益は4百万円(前年同四半期比65.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の分析)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、有形固定資産の売却や投資有価証券の売却による減少があったものの、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末とほぼ同水準の562億22百万円(前連結会計年度末比17百万円増)となりました。

負債は、買掛金や未払消費税等の支払いの影響等により、前連結会計年度末に比べ18億7百万円(9.1%減)減少して181億35百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いにより減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ18億24百万円(5.0%増)増加して380億86百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.3ポイント増加し65.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は177億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億31百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は7億30百万円であり、前年同四半期に比べ8億24百万円収入が減少いたしました。その主なものは、未払消費税等の減少(前年同四半期比14億92百万円の支出増)等であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果増加した資金は16億84百万円であり、前年同四半期に比べ23億32百万円収入が増加いたしました。

その主なものは、有形及び無形固定資産の売却による収入の増加(前年同四半期比11億60百万円の収入増)や投資有価証券の売却による収入の増加(前年同四半期比8億15百万円の収入増)等であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果支出した資金は9億84百万円であり、前年同四半期に比べ11億4百万円支出が減少いたしました。

その主なものは、短期借入金返済による支出の減少(前年同四半期比11億50百万円の支出減)等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想に関しましては、概ね平成27年5月8日に公表いたしました業績予想のとおり推移しており、通期の業績予想に変更はありません。

なお、平成27年8月27日に公表いたしました「株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、期末配当予想を修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、新たに株式会社沖縄日本管財を設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,726,902	18,158,104
受取手形及び売掛金	11,331,252	10,417,812
有価証券	10,042	10,013
事業目的匿名組合出資金	285,058	284,227
貯蔵品	72,955	75,500
販売用不動産	567,641	561,103
未収還付法人税等	60,697	138,756
繰延税金資産	385,265	407,431
その他	966,356	1,485,963
貸倒引当金	△12,081	△10,551
流動資産合計	30,394,087	31,528,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,739,183	2,572,471
機械装置及び運搬具(純額)	65,630	70,321
工具、器具及び備品(純額)	422,657	415,038
土地	1,672,757	1,051,127
リース資産(純額)	475,006	409,395
建設仮勘定	156,342	-
有形固定資産合計	5,531,575	4,518,352
無形固定資産		
電話加入権	45,435	45,435
ソフトウェア	185,016	325,871
のれん	2,203,290	2,141,558
リース資産	23,837	18,977
ソフトウェア仮勘定	100,015	-
無形固定資産合計	2,557,593	2,531,841
投資その他の資産		
投資有価証券	14,047,667	13,788,026
長期貸付金	504,013	450,843
長期前払費用	26,478	24,584
敷金及び保証金	1,441,509	1,450,667
会員権	425,754	426,150
退職給付に係る資産	591,912	771,527
繰延税金資産	16,962	5,935
その他	848,501	846,959
貸倒引当金	△180,978	△120,748
投資その他の資産合計	17,721,818	17,643,943
固定資産合計	25,810,986	24,694,136
資産合計	56,205,073	56,222,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,814,957	5,404,139
1年内返済予定の長期借入金	741,000	741,000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	10,000	10,000
リース債務	191,857	170,704
未払費用	2,556,003	2,139,583
未払法人税等	703,309	921,809
未払消費税等	1,577,934	619,583
預り金	434,300	398,750
前受金	140,950	272,409
賞与引当金	673,763	602,899
役員賞与引当金	6,047	3,408
資産除去債務	-	6,755
その他	216,119	153,529
流動負債合計	13,066,239	11,444,568
固定負債		
長期借入金	3,667,870	3,297,370
長期ノンリコースローン	385,000	380,000
リース債務	321,284	270,711
繰延税金負債	907,882	1,040,716
役員退職慰労引当金	562,223	-
退職給付に係る負債	319,161	297,662
長期預り保証金	340,875	314,016
資産除去債務	229,356	254,213
持分法適用に伴う負債	68,383	13,963
その他	74,617	822,515
固定負債合計	6,876,651	6,691,166
負債合計	19,942,890	18,135,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	617,972	617,972
利益剰余金	33,716,122	35,496,257
自己株式	△5,270,659	△5,215,018
株主資本合計	32,063,435	33,899,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,719,708	2,963,158
為替換算調整勘定	4,735	△216,313
退職給付に係る調整累計額	176,955	169,883
その他の包括利益累計額合計	2,901,398	2,916,728
非支配株主持分	1,297,350	1,270,821
純資産合計	36,262,183	38,086,760
負債純資産合計	56,205,073	56,222,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	42,532,951	43,954,795
売上原価	33,895,302	35,043,967
売上総利益	8,637,649	8,910,828
販売費及び一般管理費		
販売費	104,500	108,686
人件費	3,290,913	3,425,159
賞与引当金繰入額	294,022	281,015
役員賞与引当金繰入額	40,588	2,790
役員退職慰労引当金繰入額	57,831	6,413
退職給付費用	62,825	62,968
旅費交通費及び通信費	496,686	485,381
消耗品費	196,469	189,455
賃借料	423,618	434,636
保険料	146,874	152,512
減価償却費	183,846	181,953
租税公課	75,168	80,948
事業税	42,886	81,635
貸倒引当金繰入額	△1,168	△6,871
のれん償却額	60,692	61,732
その他	539,537	649,084
販売費及び一般管理費合計	6,015,287	6,197,496
営業利益	2,622,362	2,713,332
営業外収益		
受取利息及び配当金	103,226	111,480
投資有価証券売却益	25,499	-
受取賃貸料	19,115	19,198
持分法による投資利益	239,240	334,396
その他	36,800	50,909
営業外収益合計	423,880	515,983
営業外費用		
支払利息	34,488	23,907
投資有価証券売却損	-	3,015
賃貸費用	25,310	25,418
固定資産除売却損	9,659	10,533
その他	34,343	49,860
営業外費用合計	103,800	112,733
経常利益	2,942,442	3,116,582

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	156,134
投資有価証券売却益	-	207,892
特別利益合計	-	364,026
税金等調整前四半期純利益	2,942,442	3,480,608
法人税、住民税及び事業税	839,926	1,145,115
法人税等調整額	112,118	21,630
法人税等合計	952,044	1,166,745
四半期純利益	1,990,398	2,313,863
非支配株主に帰属する四半期純利益	47,026	52,325
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,943,372	2,261,538

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,990,398	2,313,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	768,824	243,949
退職給付に係る調整額	49,249	△6,724
持分法適用会社に対する持分相当額	116,269	△221,048
その他の包括利益合計	934,342	16,177
四半期包括利益	2,924,740	2,330,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,865,800	2,276,869
非支配株主に係る四半期包括利益	58,940	53,171

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,942,442	3,480,608
減価償却費	309,965	292,879
のれん償却額	60,692	61,732
賞与引当金の増減額(△は減少)	△73,420	△70,864
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,505	△2,638
退職給付に係る資産負債の増減額	△111,742	△210,814
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,287	△562,223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,295	△2,978
持分法による投資損益(△は益)	△239,240	△334,396
受取利息及び受取配当金	△103,226	△111,480
支払利息	34,488	23,907
固定資産除売却損益(△は益)	9,659	△145,601
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△25,499	△204,877
売上債権の増減額(△は増加)	392,395	1,050,041
事業目的匿名組合出資金の増減額(△は増加)	1,674	1,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	156,811	3,993
その他の資産の増減額(△は増加)	70,291	△79,751
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,115,888	△833,257
未払消費税等の増減額(△は減少)	534,007	△958,352
その他の負債の増減額(△は減少)	217,121	238,327
その他	14,793	9,388
小計	3,023,236	1,644,674
利息及び配当金の受取額	105,572	114,579
利息の支払額	△34,488	△23,907
法人税等の支払額	△1,539,562	△1,004,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,554,758	730,671

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△280,000
定期預金の払戻による収入	300,000	280,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△415,830	△270,899
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,496	1,166,495
投資有価証券の取得による支出	△381,368	△143,925
投資有価証券の売却による収入	155,728	970,801
貸付けによる支出	△8,814	△24,966
貸付金の回収による収入	19,266	19,858
賃借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加)	△29,134	△10,848
預り保証金の増減額 (△は減少)	△10,553	△26,859
その他	17,273	5,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647,936	1,684,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△1,300,000	△150,000
長期借入金の返済による支出	△370,500	△370,500
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	400,000	-
長期ノンリコースローンの返済による支出	-	△5,000
リース債務の返済による支出	△128,029	△102,925
自己株式の処分による収入	64,683	56,597
自己株式の取得による支出	△743	△957
非支配株主への出資の払戻による支出	△524,889	-
配当金の支払額	△378,755	△481,715
非支配株主への配当金の支払額	△50,000	△79,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,088,233	△984,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,181,411	1,431,202
現金及び現金同等物の期首残高	15,631,897	16,331,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,450,486	17,763,104

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	36,786,548	4,206,403	671,438	868,562	42,532,951	—	42,532,951
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,786,548	4,206,403	671,438	868,562	42,532,951	—	42,532,951
セグメント利益	3,819,603	402,551	313,491	2,508	4,538,153	△1,915,791	2,622,362

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,915,791千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	38,405,302	4,455,936	400,259	693,298	43,954,795	—	43,954,795
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,405,302	4,455,936	400,259	693,298	43,954,795	—	43,954,795
セグメント利益	4,093,321	549,960	138,206	4,149	4,785,636	△2,072,304	2,713,332

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,072,304千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。